

平成24年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

平成 2 4 年度主要な施策の成果に関する説明書	1
平成 2 4 年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参 考 資 料	14
主 な 事 業 の 概 要	21
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課	24
広 報 秘 書 課	27
情 報 シ ス テ ム 課	29
地 域 安 全 課	30
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	33
経 済 課	36
納 税 課	41
環 境 政 策 課	42
ご み 対 策 課	45
地 域 福 祉 課	49
障 害 福 祉 課	55
介 護 福 祉 課	61
健 康 課	64
子 育 て 支 援 課	65
保 育 課	74
児 童 青 少 年 課	79
都 市 計 画 課	80
ま ち づ くり 推 進 課	82
道 路 管 理 課	83
交 通 対 策 課	90
再 開 発 課	92
区 画 整 理 課	93
庶 務 課	94
学 務 課	97
指 導 室	98
生 涯 学 習 課	104
図 書 館	110
公 民 館	112
議 会 事 務 局	114
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	115
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	117
下 水 道 事 業 特 別 会 計	135
介 護 保 険 特 別 会 計	143
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	177
平成 2 4 年度基金の運用状況に関する調書	193
平成 2 4 年度基金の運用状況	195

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成24年度の主要な施策の成果を報告します。

平成25年8月19日

小金井市長 稲葉 孝彦

一 般 会 計

平成24年度小金井市一般会計決算概要

本市の平成24年度における行財政運営は、経営基盤の根幹をなす市税収入が減となるとともに、国の地方財政計画における制度変更から、臨時財政対策債も前年度に引き続き縮小するなど、厳しい財政環境となりました。

このような危機的な財政状況に対応するため、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、経常的経費の一律削減措置等を実施しながらも、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、「限られた行財政資源の効果的かつ効率的な活用」、「更なる行財政改革の推進」、「計画的かつ総合的な行財政運営の確保」を一体的、継続的に取り組むことを基本として市民満足度の一層の向上に努めました。

歳入面では、市税のうち個人市民税が税制改正により増となるものの、前年度実績を下回る決算となり、全体の収入が約3,565万9千円の減となり、前年度対比0.2%の減、都支出金や繰入金の減、さらに国庫支出金の社会資本整備総合交付金及び市債の建設事業債が大幅な減、臨時財政対策債も2億5,620万円の減となったことにより歳入総額は、前年度決算額を大きく下回りました。

歳出面では、生活保護扶助等の扶助費が増となりましたが、退職手当及び職員給の減等から人件費が2億3,880万7千円と前年度に引き続き減となり、投資的経費も約47億378万3千円と大幅な減となったこと等から、歳出総額も前年度決算額を大きく下回りました。

これらの結果、平成24年度の予算規模は、当初予算369億4,500万円に14回の補正予算4億7,296万5千円、繰越事業費繰越財源充当額1億291万8千円を加え、総額375億2,088万3千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が379億1,294万7千円で前年度対比11.5%の減、歳出総額は、364億8,813万9千円で前年度対比12.2%の減となりました。その結果、形式収支は14億2,480万8千円で、橋りょう点検委託等2件による翌年度への繰越財源12万9千円を差し引いた実質収支は14億2,467万9千円、前年度対比2億2,108万円の増となりました。なお、実質収支比率は6.9%で前年度対比1.1ポイントの増となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、198億8,540万9千円で前年度対比0.2%の減となりました。

この主な要因は、個人市民税が年少扶養控除の廃止により増となったものの、法人市民税が長引く不景気により減となったことによるものです。なお、収入率は95.5%で前年度対比0.3ポイントの増となりました。

- ② 地方譲与税は、1億7,700万2千円で前年度対比3.7%の減となりました。
- ③ 利子割交付金は、1億3,844万6千円で前年度対比4.2%の減となりました。
- ④ 配当割交付金は、7,006万3千円で前年度対比9.0%の増となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1,803万円で前年度対比26.7%の増となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、10億9,764万9千円で前年度対比0.9%の増となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、1億356万7千円で前年度対比13.0%の増となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、6,236万8千円で前年度対比71.1%の減となりました。
- ⑨ 地方交付税は、2億3,833万4千円で前年度対比18.5%の増となりました。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1,254万3千円で前年度対比3.0%の減となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、8億9,942万5千円で前年度対比68.9%の増となりました。この主な要因は、二枚橋衛生組合解散に伴う承継事務負担金が3億1,953万円の増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億175万1千円で前年度対比2.6%の減となりました。この主な要因は、自転車駐車場使用料が1,688万9千円の減となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、46億4,312万3千円で前年度対比17.4%の減となりました。この主な要因は、生活保護費等負担金が1億4,304万5千円、障害者自立支援給付費負担金が5,811万6千円それぞれ増となりましたが、社会資本整備総合交付金が10億5,882万2千円、児童手当（子ども手当）負担金が1億2,599万円それぞれ減となったことによるものです。
- ⑭ 都支出金は、46億6,739万1千円で前年度対比4.4%の減となりました。この主な要因は、市町村総合交付金が6,697万7千円の増となりましたが、

子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金が8,642万3千円、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が7,035万円それぞれ減となったことによるものです。

- ⑮ 財産収入は、1,001万8千円で前年度対比90.7%の減となりました。この主な要因は、土地売却収入が9,634万6千円の減となったことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、1,221万5千円で前年度対比78.0%の減となりました。この主な要因は、一般寄附金が3,754万7千円の減となったことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、15億1,733万円で前年度対比36.5%の減となりました。この主な要因は、環境基金繰入金が1億8,880万円の増となりましたが、財政調整基金繰入金が7億7,600万円の減、文化センター建設基金繰入金が1億9,055万円の皆減となったことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、5億2,476万6千円で前年度対比13.7%の増となりました。この主な要因は、東京都市長会家具転倒防止器具助成事業助成金が5,921万8千円、スポーツ振興くじ助成金が4,552万8千円それぞれ減となりましたが、生活保護費弁償金が3,312万円、東京都十一市競輪事業組合益金が2,000万円それぞれ増となり、また、平成23年度子ども手当国庫負担金追加交付金が2億1,782万8千円皆増となったことによるものです。
- ⑲ 市債は、16億2,700万円で前年度対比65.9%の減となりました。この主な要因は、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が2億5,620万円の減となり、建設事業債も28億9,100万円の減となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は97.2%で不用額は、前年度対比1億1,180万3千円増の10億2,832万8千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、178億4,482万3千円で前年度対比0.2%の減となりました。この主な要因は、人件費が67億9,676万8千円で2億3,880万7千円、3.3%の減となったものの、扶助費が81億5,709万1千円で1億2,794万6千円、1.6%の増、公債費が28億9,096万4千円で8,026万6千円、2.9%の増となったことによるものです。
- ② 投資的経費は、38億55万9千円で前年度対比55.3%の減となり、歳出決算総額に対する構成比は10.4%となりました。この主な要因は、旧二枚橋衛

生組合施設解体等工事が4億7,923万1千円増となり、また、小長久保公園用地取得費等が2億2,183万5千円、(仮称)貫井北町地域センター建設工事が1億3,760万円、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事が1億3,690万円それぞれ皆増となりましたが、東小金井駅北口土地区画整理事業関連経費が2億2,178万2千円減となり、また、市民交流センター取得関連経費が41億9,456万6千円、庁舎建設予定地取得費年賦分が3億5,674万8千円、滄浪泉園隣接地用地取得費が2億2,178万2千円それぞれ皆減となったことによるものです。

- ③ 物件費は、61億5,506万8千円で前年度対比1.5%の増となりました。この主な要因は、緊急雇用創出事業関連経費が7,496万8千円の減、市民交流センター備品購入費が5,935万6千円、家具転倒防止器具等取付事業消耗品が5,159万1千円の皆減となりましたが、市民交流センター指定管理委託料が2億1,042万円、小中学校GHPエアコン借上料が3,393万1千円それぞれ増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、41億5,053万7千円で前年度対比2.1%の増となりました。この主な要因は、東京たま広域資源循環組合負担金が2,049万3千円、可燃ごみ処理委託料が1,343万円それぞれ減となりましたが、認証保育所運営費等補助金が5,298万9千円の増、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金が2,577万1千円、スポーツ祭東京2013小金井市実行委員会交付金が2,314万4千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、37億2,312万6千円で前年度対比5.0%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は14億226万7千円で12.0%の増、下水道事業特別会計繰出金は4億1,505万5千円で9.4%の減、介護保険特別会計繰出金は9億8,324万2千円で1.7%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は9億2,163万3千円で5.9%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、6億2,411万7千円で前年度対比52.3%の減となりました。この主な要因は、みどりと公園基金積立金が1,930万9千円の増となりましたが、財政調整基金積立金が3億5,000万円、庁舎建設基金積立金が1億4,992万円、環境基金積立金が1億円それぞれ減、また、都市再開発整備基金積立金が1億円皆減となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、6.9%で前年度対比1.1ポイントの増となりました。
- ② 経常収支比率は、99.0%で前年度対比2.0ポイントの増となりました。
- ③ 人件費比率は、18.6%で前年度対比1.7ポイントの増となりました。
- ④ 投資的経費比率は、10.4%で前年度対比10.1ポイントの減となりました。
- ⑤ 公債費比率は、7.7%で前年度同率となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.005で前年度対比0.057ポイントの減となりました。

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）である人件費比率は18.6%となりました。これは、分子となる人件費約68億円は、前年度から約2億4,000万円の減、ピーク時の平成7年度からは約36億円の減となりましたが、分母となる歳出総額のうち、投資的経費が大幅な減となったことによるものです。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、97.0%から99.0%、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、101.3%から102.1%となりました。分母となる経常一般財源等は、地方税は個人市民税の増から微増となったものの、臨時財政対策債の大幅な減等から3億5,852万9千円の減となり、分子となる経常経費充当一般財源等も、物件費等が増となったものの、人件費の大幅な減等から6,104万8千円の減となりました。

日本経済の景気は着実に持ち直してきていると分析されてはいますが、本市の行財政運営は、不透明な世界経済や、雇用情勢の厳しさが残ること等から市税収入の増加が見込まれないことに加えて、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、本市の最重要課題であるごみ処理問題、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする課題が山積しており、市民サービスへの対応のために取り崩すことができる財政調整基金の枯渇する状況があることから、危機的な財源不足は明らかです。

このような状況の中、将来にわたって持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに第三者による行政診断結果を真摯に受け止め、全庁一丸となって改革に取り組まなければなりません。

今後においても「参加と協働」によるまちづくりを進めるため、財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局を打開し市民満足度の一層の向上に努めてまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(平成25年3月31日 人口 116,445 人)

款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構 成 比		人口1人当たりの額		
			金 額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)				本年度	前年度	本年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	円	円	円	%	%	円	円	円
1 市 税	19,748,234,000	20,831,921,532	19,885,409,398	100.7	95.5	40,988,958	907,209,961	137,175,398	52.5	46.5	170,771	175,167	△ 4,396
2 地 方 譲 与 税	180,000,000	177,002,237	177,002,237	98.3	100.0	0	0	△ 2,997,763	0.5	0.4	1,520	1,616	△ 96
3 利 子 割 交 付 金	136,000,000	138,446,000	138,446,000	101.8	100.0	0	0	2,446,000	0.4	0.3	1,189	1,270	△ 81
4 配 当 割 交 付 金	66,000,000	70,063,000	70,063,000	106.2	100.0	0	0	4,063,000	0.2	0.2	602	565	37
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	18,030,000	18,030,000	138.7	100.0	0	0	5,030,000	0.0	0.0	155	125	30
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,128,000,000	1,097,649,000	1,097,649,000	97.3	100.0	0	0	△ 30,351,000	2.9	2.5	9,426	9,570	△ 144
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,000,000	103,567,000	103,567,000	91.7	100.0	0	0	△ 9,433,000	0.3	0.2	889	806	83
8 地 方 特 例 交 付 金	62,368,000	62,368,000	62,368,000	100.0	100.0	0	0	0	0.2	0.5	536	1,897	△ 1,361
9 地 方 交 付 税	137,804,000	238,334,000	238,334,000	173.0	100.0	0	0	100,530,000	0.6	0.5	2,047	1,769	278
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	12,543,000	12,543,000	96.5	100.0	0	0	△ 457,000	0.0	0.0	108	114	△ 6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	891,593,000	904,063,574	899,425,177	100.9	99.5	399,300	4,239,097	7,832,177	2.4	1.2	7,724	4,683	3,041
12 使 用 料 及 び 手 数 料	934,579,000	905,149,681	901,751,481	96.5	99.6	343,000	3,055,200	△ 32,827,519	2.4	2.2	7,744	8,137	△ 393
13 国 庫 支 出 金	4,696,322,000	4,643,123,089	4,643,123,089	98.9	100.0	0	0	△ 53,198,911	12.2	13.1	39,874	49,417	△ 9,543
14 都 支 出 金	4,615,249,000	4,667,391,005	4,667,391,005	101.1	100.0	0	0	52,142,005	12.3	11.4	40,082	42,922	△ 2,840
15 財 産 収 入	33,873,000	10,018,033	10,018,033	29.6	100.0	0	0	△ 23,854,967	0.0	0.3	86	948	△ 862
16 寄 附 金	11,724,000	12,214,505	12,214,505	104.2	100.0	0	0	490,505	0.0	0.1	105	489	△ 384
17 繰 入 金	1,531,083,000	1,517,329,568	1,517,329,568	99.1	100.0	0	0	△ 13,753,432	4.0	5.6	13,030	21,007	△ 7,977
18 繰 越 金	1,306,516,000	1,306,516,346	1,306,516,346	100.0	100.0	0	0	346	3.4	2.8	11,220	10,347	873
19 諸 収 入	195,838,000	564,886,204	524,765,682	268.0	92.9	0	40,126,344	328,927,682	1.4	1.1	4,507	4,060	447
20 市 債	1,706,700,000	1,627,000,000	1,627,000,000	95.3	100.0	0	0	△ 79,700,000	4.3	11.1	13,972	41,980	△ 28,008
歳 入 合 計	37,520,883,000	38,907,615,774	37,912,946,521	101.0	97.4	41,731,258	954,630,602	392,063,521	100.0	100.0	325,587	376,889	△ 51,302

歳出

(平成25年3月31日 人口 116,445 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
	円	円	%	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	379,422,000	371,415,965	97.9	0	8,006,035	1.0	1.0	3,190	3,780	△ 590
2 総務費	4,555,021,000	4,427,714,521	97.2	0	127,306,479	12.1	22.8	38,024	83,247	△ 45,223
3 民生費	15,346,524,000	14,943,716,768	97.4	0	402,807,232	41.0	35.3	128,333	129,133	△ 800
4 衛生費	4,604,890,000	4,490,070,505	97.5	0	114,819,495	12.3	10.1	38,560	37,043	1,517
5 労働費	198,741,000	186,876,991	94.0	0	11,864,009	0.5	0.6	1,605	2,384	△ 779
6 農林水産業費	36,173,000	35,401,005	97.9	0	771,995	0.1	0.1	304	283	21
7 商工費	169,565,000	153,163,911	90.3	0	16,401,089	0.4	0.4	1,315	1,471	△ 156
8 土木費	4,026,341,000	3,806,990,442	94.6	4,416,000	214,934,558	10.4	10.4	32,693	37,849	△ 5,156
9 消防費	1,557,883,000	1,545,389,490	99.2	0	12,493,510	4.3	3.9	13,271	14,128	△ 857
10 教育費	3,657,890,000	3,592,156,737	98.2	0	65,733,263	9.9	8.5	30,849	30,880	△ 31
11 公債費	2,891,892,000	2,890,964,257	100.0	0	927,743	7.9	6.8	24,827	24,715	112
12 諸支出金	45,018,000	44,278,040	98.4	0	739,960	0.1	0.1	380	487	△ 107
13 予備費	51,523,000	0	0.0	0	51,523,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	37,520,883,000	36,488,138,632	97.2	4,416,000	1,028,328,368	100.0	100.0	313,351	365,400	△ 52,049

財 源 内 訳

款 区分	歳出決算額	財 源 内 訳									一般財源 の占める 割合	特定財源 の占める 割合
		一般財源	特定財源	左 の 内 訳								
				分担金 負担金 寄附金	使用料 手数料	国庫支出金	都 支 出 金	繰 越 金	市 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議 会 費	368,928	368,110	818	0	0	0	0	0	0	818	99.8	0.2
2 総 務 費	4,159,540	3,819,831	339,709	80	54,335	4,313	265,467	0	0	15,514	91.8	8.2
3 民 生 費	14,971,211	7,687,384	7,283,827	199,058	223,035	4,281,572	2,444,046	0	118,500	17,616	51.3	48.7
4 衛 生 費	4,511,142	2,638,525	1,872,617	579,790	375,453	11,989	554,602	0	0	350,783	58.5	41.5
5 労 働 費	515,037	180,644	334,393	54	127,794	0	206,540	0	0	5	35.1	64.9
6 農 林 水 産 業 費	34,728	29,576	5,152	0	920	0	3,984	0	0	248	85.2	14.8
7 商 工 費	160,953	149,023	11,930	0	0	0	11,731	0	0	199	92.6	7.4
8 土 木 費	3,792,488	1,851,243	1,941,245	18,217	100,370	77,106	603,561	101,259	808,100	232,632	48.8	51.2
9 消 防 費	1,545,770	1,420,044	125,726	0	0	0	125,726	0	0	0	91.9	8.1
10 教 育 費	3,536,449	2,989,729	546,720	0	4,036	23,253	428,992	0	66,600	23,839	84.5	15.5
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,890,964	2,890,964	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	36,487,210	24,025,073	12,462,137	797,199	885,943	4,398,233	4,644,649	101,259	993,200	641,654	65.8	34.2
構 成 比	100.0	65.8	34.2	2.2	2.4	12.1	12.7	0.3	2.7	1.8		

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	337,683	4.9	23,476	0.4	218	0.1	0	0.0	7,551	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	368,928	1.0	426,921	1.0	△ 57,993	△ 13.6
2 総務費	2,244,362	33.0	1,325,541	21.5	10,567	5.6	0	0.0	168,855	4.1	0	0.0	29,601	0.8	380,614	8.7	4,159,540	11.4	9,156,864	22.0	△ 4,997,324	△ 54.6
3 民生費	1,698,486	25.0	706,814	11.5	11,442	6.1	8,086,146	99.1	976,057	23.5	0	0.0	183,253	4.8	3,309,013	76.1	14,971,211	41.0	14,808,092	35.6	163,119	1.1
4 衛生費	467,535	6.9	1,971,566	32.0	17,395	9.2	116	0.0	981,152	23.6	0	0.0	873,065	23.0	200,313	4.6	4,511,142	12.4	4,226,179	10.2	284,963	6.7
5 労働費	7,868	0.1	444,881	7.2	0	0.0	0	0.0	62,288	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	515,037	1.4	601,684	1.4	△ 86,647	△ 14.4
6 農林水産業費	18,360	0.3	1,481	0.0	455	0.3	0	0.0	10,352	0.3	0	0.0	4,080	0.1	0	0.0	34,728	0.1	31,500	0.1	3,228	10.2
7 商工費	74,375	1.1	3,502	0.1	0	0.0	0	0.0	79,793	1.9	0	0.0	3,283	0.1	0	0.0	160,953	0.5	175,330	0.4	△ 14,377	△ 8.2
8 土木費	502,866	7.4	353,596	5.8	91,251	48.4	0	0.0	117,934	2.8	0	0.0	2,276,052	59.9	450,789	10.4	3,792,488	10.4	4,278,820	10.3	△ 486,332	△ 11.4
9 消防費	12,901	0.2	68,448	1.1	28	0.0	0	0.0	1,448,749	34.9	0	0.0	15,644	0.4	0	0.0	1,545,770	4.2	1,599,915	3.9	△ 54,145	△ 3.4
10 教育費	1,432,332	21.1	1,255,763	20.4	57,134	30.3	70,829	0.9	297,806	7.2	0	0.0	415,581	10.9	7,004	0.2	3,536,449	9.7	3,438,464	8.3	97,985	2.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,890,964	100.0	0	0.0	0	0.0	2,890,964	7.9	2,810,698	6.8	80,266	2.9
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 前年度繰上金 充	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	6,796,768	18.6	6,155,068	16.9	188,490	0.5	8,157,091	22.4	4,150,537	11.4	2,890,964	7.9	3,800,559	10.4	4,347,733	11.9	36,487,210	100.0	41,554,467	100.0	△ 5,067,257	△ 12.2
前年度	7,035,575	16.9	6,066,493	14.6	185,673	0.4	8,029,145	19.3	4,066,017	9.8	2,810,698	6.8	8,504,342	20.5	4,856,524	11.7	41,554,467	100.0				
比較(伸率)	△ 238,807	△ 3.4	88,575	1.5	2,817	1.5	127,946	1.6	84,520	2.1	80,266	2.9	△ 4,703,783	△ 55.3	△ 508,791	△ 10.5	△ 5,067,257	△ 12.2				

「地方財政状況調査」による。

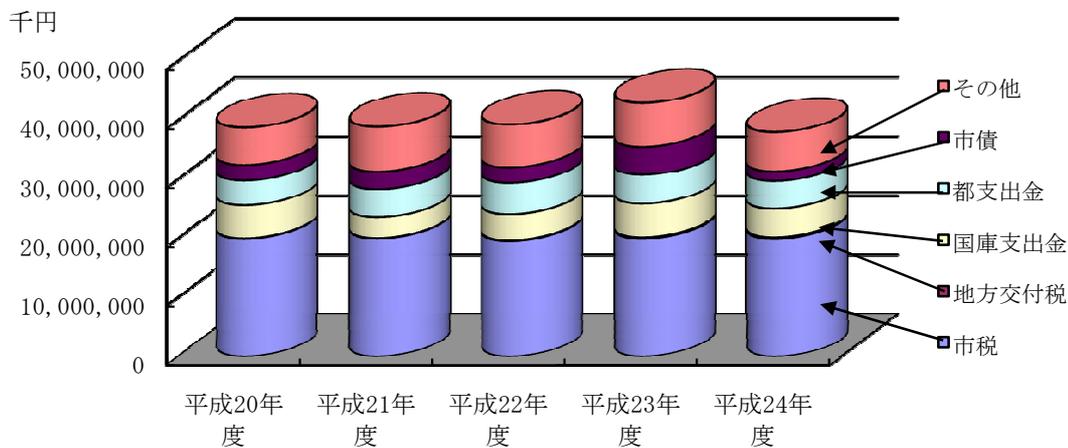
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入決算額	38,691,564	38,811,942	39,199,256	42,860,984	37,912,018
歳出決算額	35,848,261	37,231,571	38,022,545	41,554,467	36,487,210

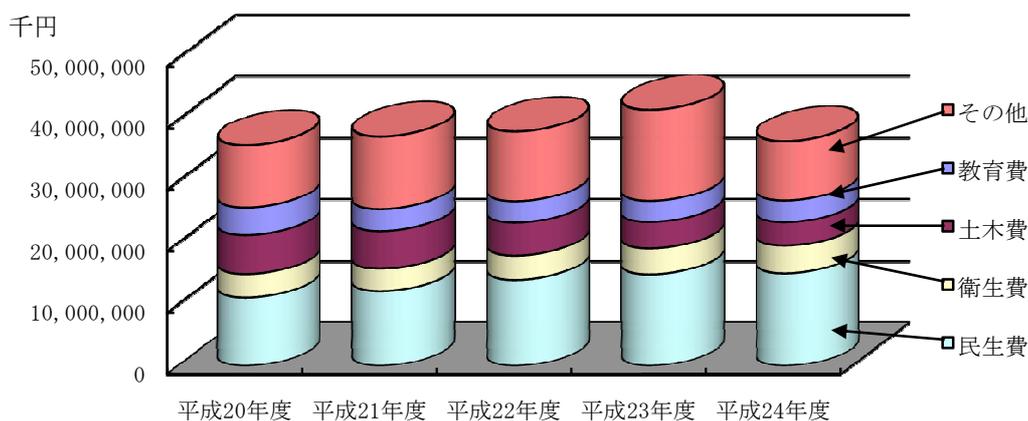
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税	19,905,495	19,940,655	19,533,595	19,921,068	19,885,409
地方交付税	58,667	59,619	91,824	201,187	238,334
国庫支出金	5,588,992	3,574,488	4,438,436	5,694,574	4,862,178
都支出金	4,187,518	4,704,187	5,302,805	4,897,252	4,678,070
市債	2,610,800	2,971,800	2,570,800	4,774,200	1,627,000
その他	6,340,092	7,561,193	7,261,796	7,372,703	6,621,027
歳入決算額	38,691,564	38,811,942	39,199,256	42,860,984	37,912,018

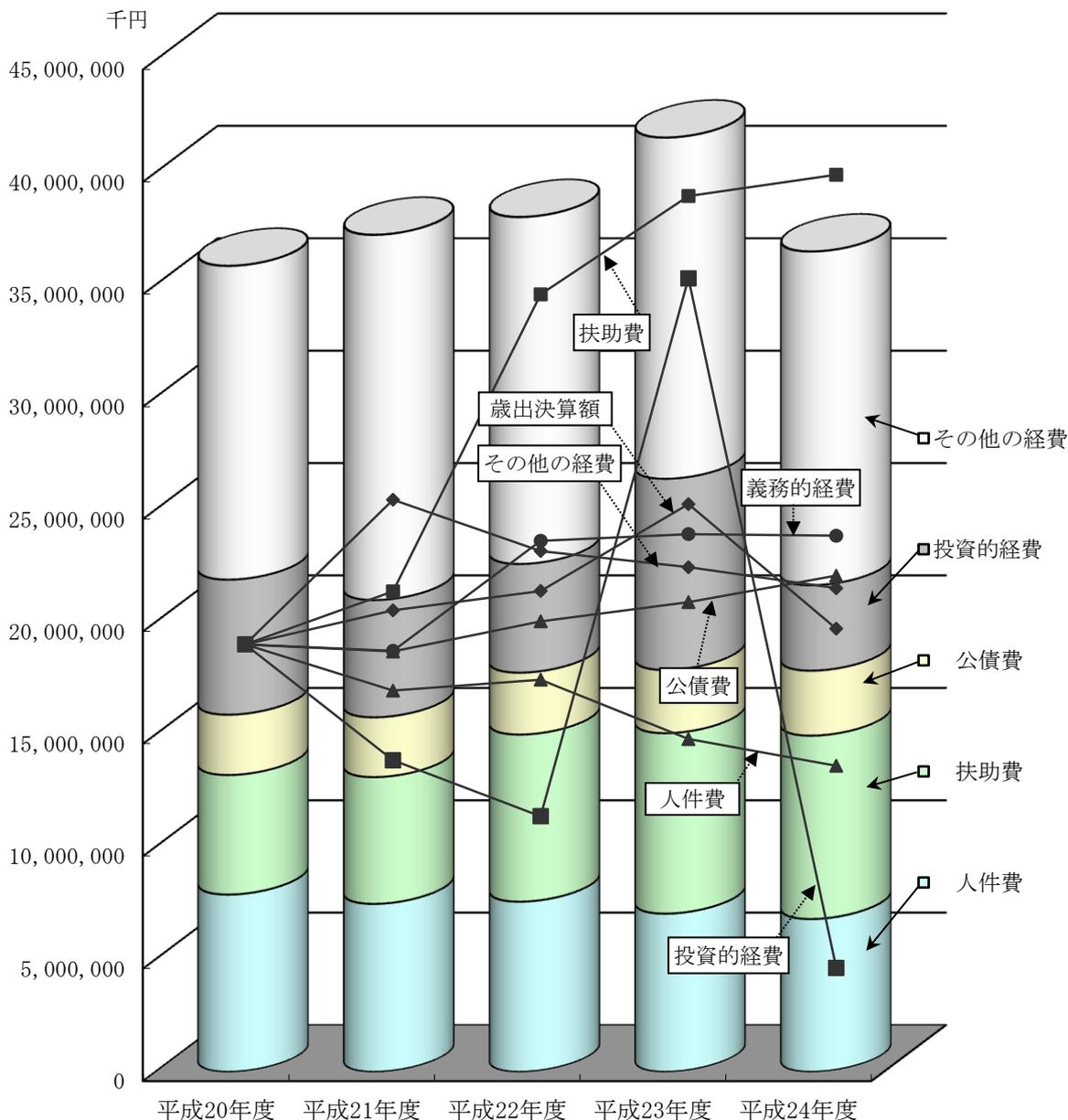
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
民生費	11,053,298	12,111,047	13,934,528	14,808,092	14,971,211
衛生費	3,810,074	3,626,690	3,954,763	4,226,179	4,511,142
土木費	6,370,405	6,124,677	5,325,371	4,278,820	3,792,488
教育費	4,466,192	3,594,615	3,477,484	3,438,464	3,536,449
その他	10,148,292	11,774,542	11,330,399	14,802,912	9,675,920
歳出決算額	35,848,261	37,231,571	38,022,545	41,554,467	36,487,210

歳出規模及び性質別構成比の推移

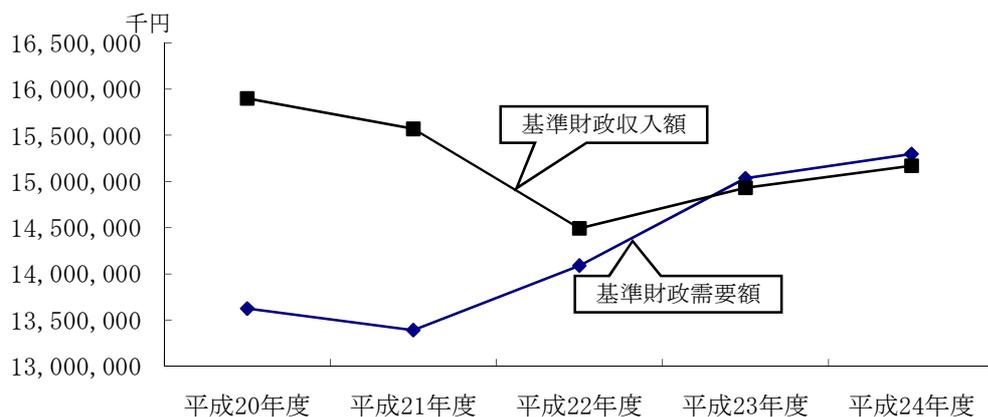


※折れ線グラフは、平成20年度を基準とした伸び率をあらわしています。

(単位:千円)

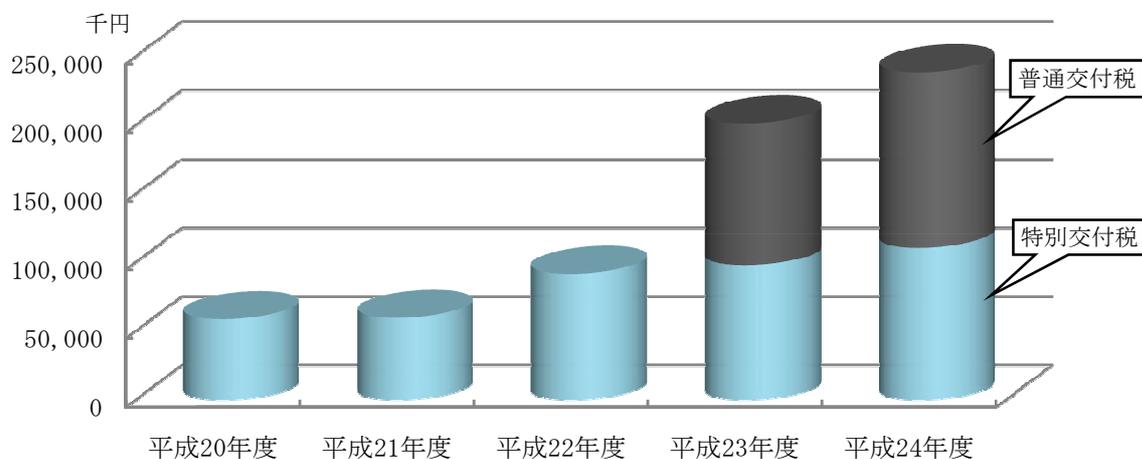
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
義務的経費	15,886,495	15,770,055	17,754,320	17,875,418	17,844,823
人件費	7,883,797	7,469,485	7,567,443	7,035,575	6,796,768
扶助費	5,320,640	5,640,433	7,434,766	8,029,145	8,157,091
公債費	2,682,058	2,660,137	2,752,111	2,810,698	2,890,964
投資的経費	6,007,951	5,217,028	4,835,574	8,504,342	3,800,559
その他の経費	13,953,815	16,244,488	15,432,651	15,174,707	14,841,828
歳出決算額	35,848,261	37,231,571	38,022,545	41,554,467	36,487,210

基準財政需要額・基準財政収入額の推移



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基準財政需要額	13,623,629	13,389,911	14,088,737	15,033,641	15,296,893
基準財政収入額	15,896,687	15,567,142	14,492,168	14,930,354	15,169,089

地方交付税額の推移



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通交付税額	0	0	0	103,287	127,804
特別交付税額	58,667	59,619	91,824	97,900	110,530
地方交付税額	58,667	59,619	91,824	201,187	238,334

都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,687,778 千円 A

都市計画税の充当割合 98.1%

※ {A / (A + I) × 100} 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

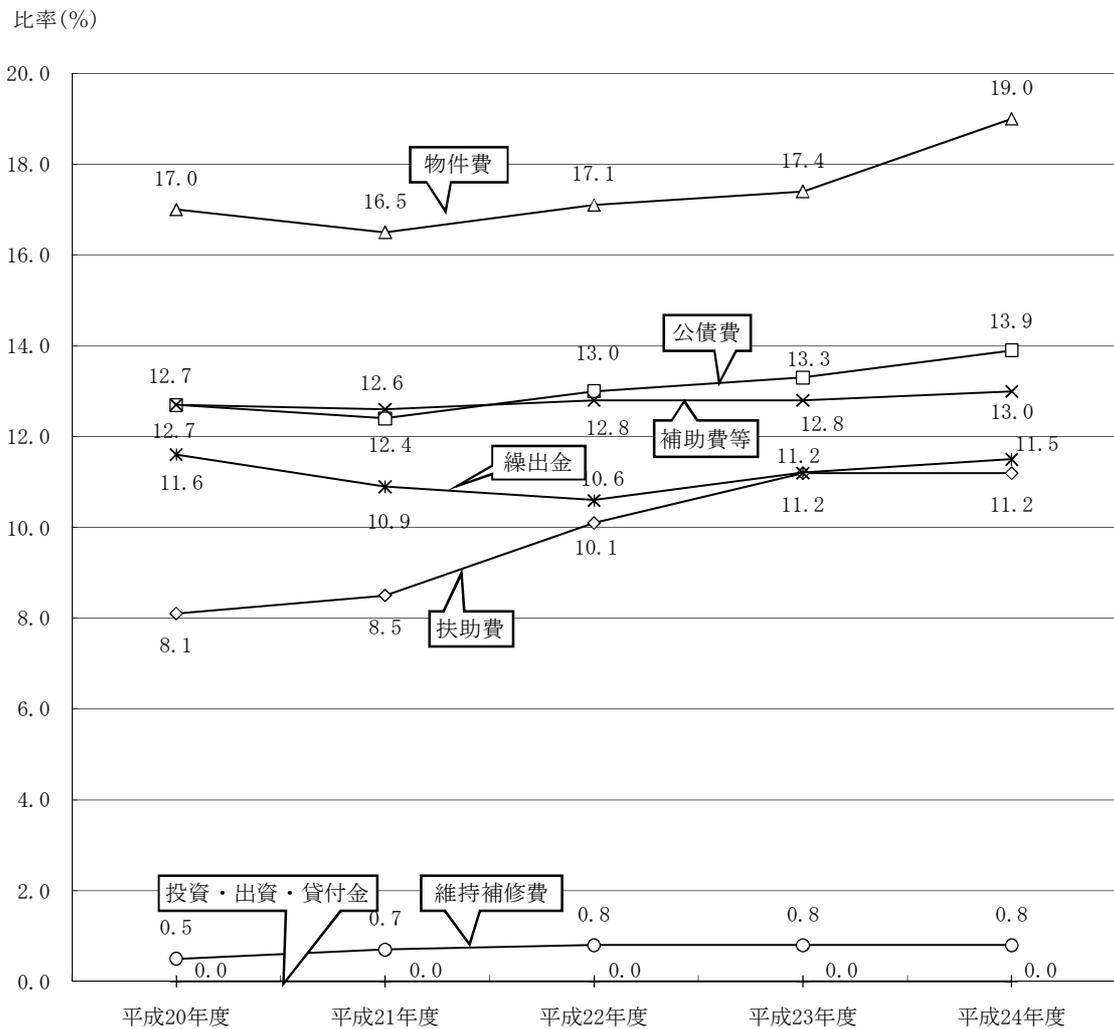
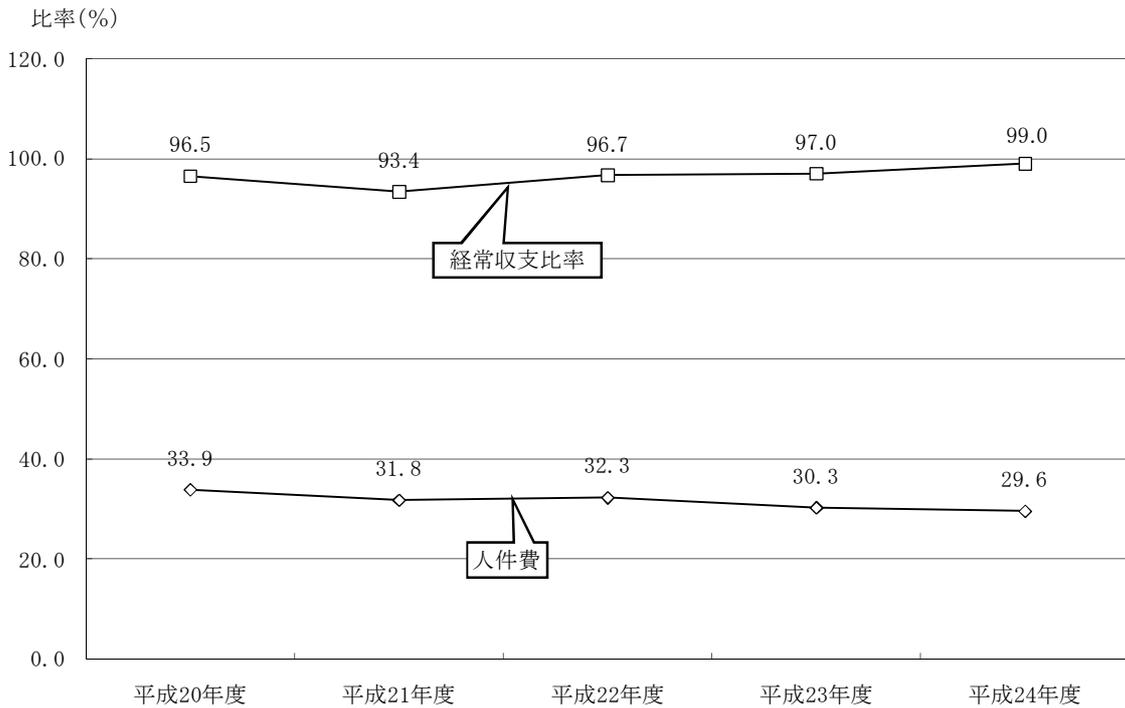
都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	299,551	地方債 F	808,100
公園	410,958	支出金 G	633,330
下水道	1,169,864	負担金その他 H	1,307,072
その他	639,676	都市計画税 A	1,687,778
市街地開発事業	1,051,773	一般財源等 I	31,943
都市計画事業費 B	3,571,822	合計	4,468,223
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	896,401		
合計 (B + C + D) E	4,468,223		

経常収支比率の推移

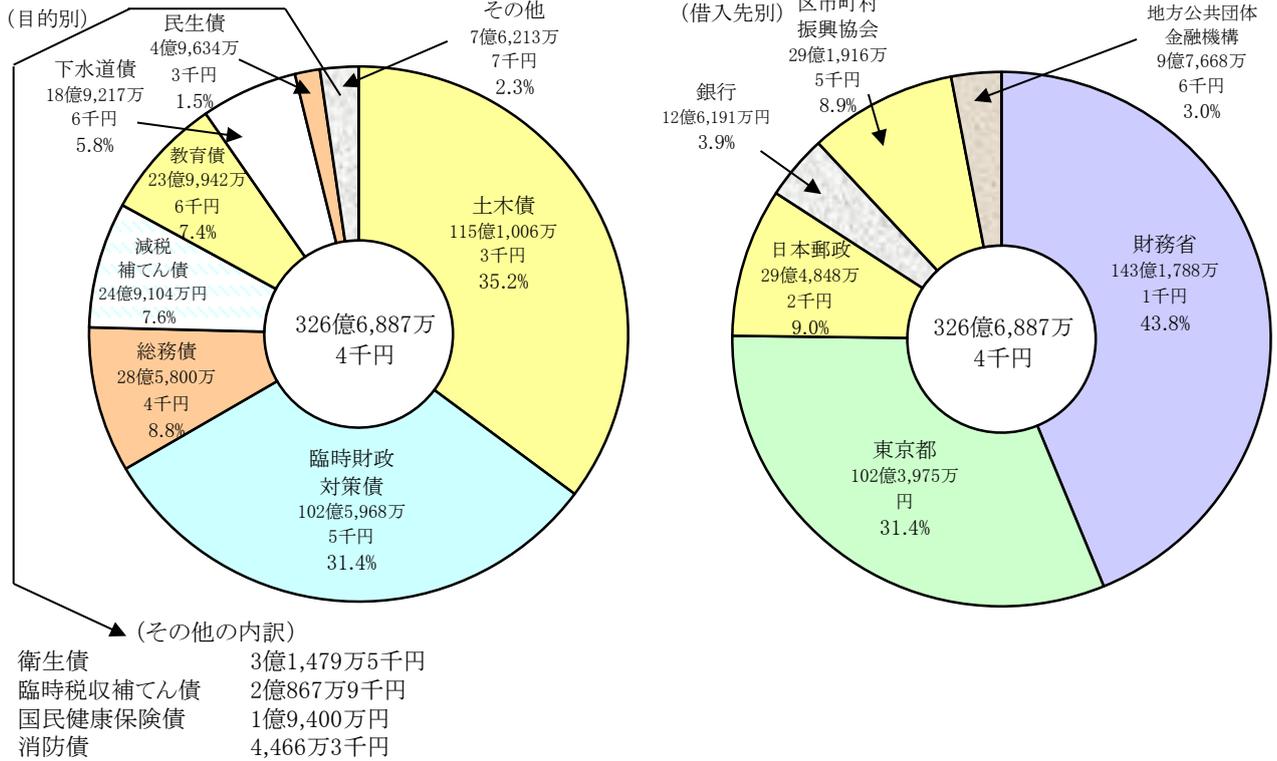
(経常収支比率)

経常経費充当一般財源等

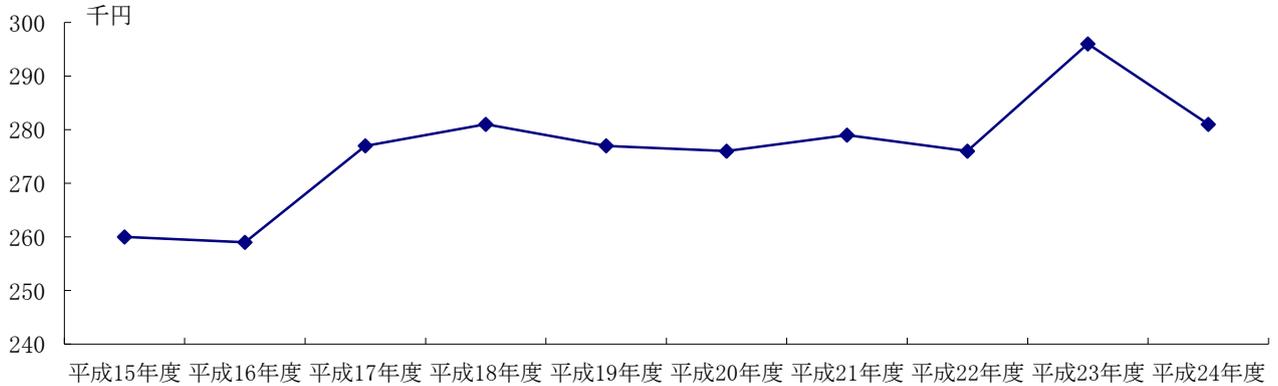
歳入経常一般財源等 + ※ (減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100



市の借入金の状況(平成24年度末現在)



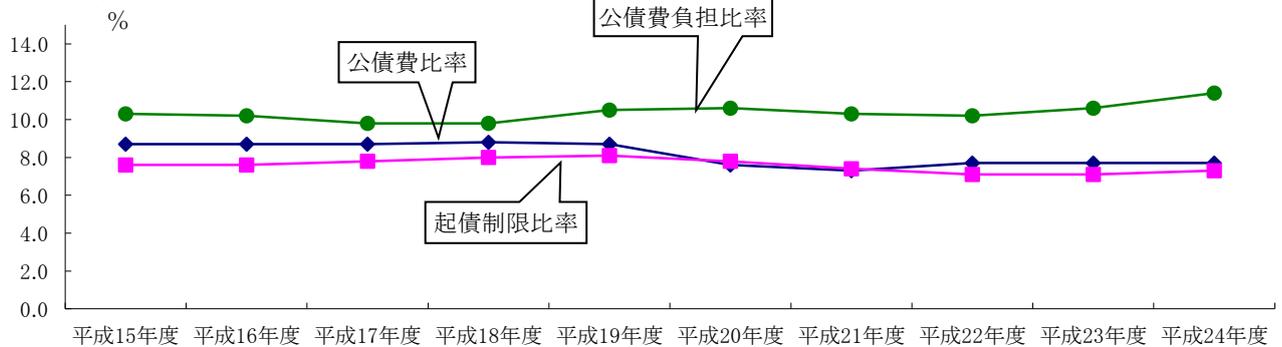
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	260	259	277	281	277	276	279	276	296	281

公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公債費比率	8.7	8.7	8.7	8.8	8.7	7.6	7.3	7.7	7.7	7.7
起債制限比率	7.6	7.6	7.8	8.0	8.1	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3
公債費負担比率	10.3	10.2	9.8	9.8	10.5	10.6	10.3	10.2	10.6	11.4

平成24年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公 的 資 金	都市計画事業(JR中央本線連続立体交差事業)	144,700	財政融資資金	平成25年5月28日	20(3)	1.00	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	100	財政融資資金	平成25年5月28日	20(3)	1.00	
		5,000	国土交通省	平成25年3月29日	20(3)	0.00	
	都市計画事業(小長久保公園用地取得事業)	39,300	財政融資資金	平成25年5月28日	20(3)	1.00	
	臨時財政対策債	633,800	財政融資資金	平成25年5月28日	20(3)	0.60	
	計	822,900					
民間等資金	けやき保育園及びびびノキオ幼児園移転改築事業	109,500	振興協会	平成25年5月20日	15(3)	0.50	
	(仮称)貫井北町地域センター建設事業	66,600	振興協会	平成25年5月20日	15(3)	0.50	
	計	176,100					
都 貸 付 金	けやき保育園及びびびノキオ幼児園移転改築事業	9,000	振興基金	平成25年3月29日	20(3)	1.10	
	都市計画事業(JR中央本線連続立体交差事業)	161,000	振興基金	平成25年3月29日	20(3)	0.55	
	東小金井駅北口土地区画整理事業	84,000	振興基金	平成25年3月29日	20(3)	0.55	
	東小金井駅北口土地区画整理事業減歩緩和分用地取得事業	282,000	振興基金	平成25年3月29日	20(3)	0.55	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	9,000	振興基金	平成25年3月29日	20(3)	0.55	
	都市計画事業(小長久保公園用地取得事業)	83,000	振興基金	平成25年3月29日	20(3)	0.55	
	計	628,000					
	合計	1,627,000					

※ 償還期間()内書きは据置期間

平成24年度 一般会計市税徴収実績調査書

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ホ一ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (コ一ホ一ヘ)	執行停止 税額
							当年 ホ/ロ	前年			
現年課税	市民税	9,899,243,000	2,814,667,600	2,642,836,923	325,841	2,642,511,082	93.9	93.7	412,105	171,744,413	585,452
			7,299,883,575	7,291,383,172	676,040	7,290,707,132	99.9	99.9	93,133	9,083,310	0
			10,114,551,175	9,934,220,095	1,001,881	9,933,218,214	98.2	98.1	505,238	180,827,723	585,452
	固定資産	6,567,983,000	708,345,100	703,319,800	302,400	703,017,400	99.2	99.1	4,100	5,323,600	0
			10,566,684,000	10,822,896,275	1,304,281	10,636,235,614	98.3	98.2	509,338	186,151,323	585,452
			6,657,652,800	6,584,376,697	253,185	6,584,123,512	98.9	98.8	209,061	73,320,227	309,679
	固定資産	176,273,000	176,273,600	176,273,600	0	176,273,600	100.0	100.0	0	0	0
			6,744,256,000	6,833,926,400	253,185	6,760,397,112	98.9	98.8	209,061	73,320,227	309,679
			38,399,000	40,040,000	12,500	38,777,300	96.8	96.0	0	1,275,200	1,000
	都市計画税	1,662,313,000	508,291,552	508,291,552	0	508,291,552	100.0	100.0	0	0	0
1,685,944,800			1,667,010,315	64,115	1,666,946,200	98.9	98.7	52,942	18,945,658	78,421	
19,513,943,000			19,891,099,027	1,634,081	19,610,635,278	98.6	98.5	771,341	279,692,408	974,552	
滞納繰越	市民税	133,472,000	625,661,862	164,225,023	2,704	164,222,319	26.2	24.1	36,031,794	425,407,749	11,027,138
			18,726,296	5,882,233	50,000	5,832,233	31.1	15.9	847,422	12,046,641	0
			137,312,000	644,388,158	52,704	170,054,552	26.4	23.9	36,879,216	437,454,390	11,027,138
	固定資産	76,229,000	232,368,778	80,998,808	0	80,998,808	34.9	33.7	2,469,192	148,900,778	1,058,600
			4,018,603	1,266,393	0	1,266,393	31.5	28.4	189,270	2,562,940	41,100
			60,046,966	20,767,582	0	20,767,582	34.6	33.3	679,939	38,599,445	260,200
	都市計画税	19,724,000	940,822,505	273,140,039	52,704	273,087,335	29.0	26.9	40,217,617	627,517,553	12,387,038
			20,831,921,532	19,885,409,398	1,686,785	19,883,722,613	95.4	95.2	40,988,958	907,209,961	13,361,590
			2,482,009,900	2,240,079,123	3,099,200	2,236,979,923	90.1	90.3	411,000	244,618,977	614,300
	国民健康保険税	2,441,333,000	719,090,539	112,694,325	125,000	112,569,325	15.7	17.5	66,326,230	540,194,984	42,375,452
3,201,100,439			2,352,773,448	3,224,200	2,349,549,248	73.4	71.6	66,737,230	784,813,961	42,989,752	
25,000,000			58,275,816	5,822	58,275,816	100.0	100.0	0	0	0	
一般会計	外収入	25,000,000	58,275,816	5,822	58,275,816	100.0	100.0	0	0	0	